

# 平成18年5月期 決算短信（非連結）

平成18年7月14日

上場会社名 サイバーステップ株式会社

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 3810

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cyberstep.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 武内 重親

問合せ先責任者 役職名 経営管理室長

氏名 山口 正夫

TEL (042) 440 - 3300

決算取締役会開催日 平成18年7月14日

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年8月25日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年5月期の業績（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	906	32.8	394	23.2	384	19.3
17年5月期	682	104.3	320	101.3	322	106.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	241	14.3	16,362	26	41.8	56.5	42.4
17年5月期	211	72.8	81,877	37	67.1	82.4	47.3

(注) 持分法投資損益 18年5月期 - 百万円 17年5月期 - 百万円  
期中平均株式数 18年5月期 14,786株 17年5月期 2,486株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	820	721	87.9	38,382 25
17年5月期	541	437	80.7	156,249 11

(注) 期末発行済株式数 18年5月期 18,800株 17年5月期 2,745株  
期末自己株式数 18年5月期 - 株 17年5月期 - 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期	244	71	49	506
17年5月期	240	158	37	283

## 2. 19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	514	167	100
通期	1,196	440	252

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13,423円72銭

## 3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）			配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	-	-	-	-	-	-
18年5月期	-	-	-	-	-	-
19年5月期（予想）	-	-	-	-	-	-

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1．企業集団の状況

平成16年に米国に100%子会社（CyberStep Communications, Inc.）を設立しておりますが、現在は活動を行っておりません。また、CyberStep Communications, Inc.の資産、売上高等から見て重要性が乏しいものとして、連結財務諸表の対象とはしておりません。

## 2．経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、Network, Entertainment, Communication を融合した新しい娯楽を創造することを目指しております。

ライセンス供与先であるアジア各国の運営会社と綿密な連携をとりながら、各国の状況に応じたローカライズを行い、各国のユーザーにより楽しんでいただけるオンラインゲームを提供していくことが重要であると考えております。

当社の強みであるネットワーク技術を活かしたオンラインゲーム開発力をより高めながら、自社運営サービスの提供を通じたユーザーに楽しんでいただく為の創意工夫等を日々の業務の中で積み上げていくことでユーザーの支持を獲得し、業績を向上させ、企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーへの義務であると考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけております。しかしながら、現時点においては、当社は成長初期の段階にあるため、事業規模拡大のための内部留保に努めることが中長期的な株主利益の増大につながると判断しております。そのため当面は事業拡大のための内部留保に努め、株主に対する配当は行わない方針であります。

ただし、将来的には、経営成績の推移及び必要投資資金の状況を勘案しつつ配当実施に関しても検討を行っていく方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を適切な水準に保つことによって、株式の適切な流動性を維持し、投資家の利便性の向上に努めてまいりたいと考えております。

現在のところ具体的な投資単位の引下げの予定はありませんが、今後の当社の業績動向や株価の推移状況、経済環境等を勘案して検討したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、収益力を計る指標として、売上高経常利益率を重視するとともに、株主価値の向上のために1株当たり当期純利益（EPS）を重要な経営指標として位置づけております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

企業が持続的に成長し、企業価値を高めていく為には、「収益性」「成長性」「安定性」の3つの要素をバランスよく追求することが大切であります。当社は未だ小規模のベンチャー企業でありますので、当面は経営の安定性を確保しながらも企業規模を拡大成長させていくことが重要であると考えております。

そのための方策として、『GetAmped』のライセンス供与をすでに進出済みの韓国、中国、台湾、タイ、インドネシア以外の各国へ進める事、『GetAmped』に続いて『C21』の海外へのライセンス供与を進める事、新しいタイトルを開発し日本で自社運営サービス提供を行うこと、米国での自社運営サービス提供等を順次行っていく事を考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 『GetAmped』からの収益増加

当社としては、『GetAmped』をユーザーにとって常に新鮮味のある魅力的なゲームにするために、新しいアイテムの提供や機能の改善/追加等、ユーザーの興味を魅きつける努力を常に行い、各国での既存の顧客を維持していくとともに、新しい顧客を開拓していくことが直近の最重要課題であると考えております。

そのための具体的な方策として、以下の点に取り組んでいく所存であります。

- ・ゲームにおける新機能の開発・投入
- ・ライセンス供与するアジア各国の地域特性に応じたローカライズで『GetAmped』の市場浸透率を高

める。

- ・日本では自社運営サービスによるユーザーの声を直接反映したユーザー獲得促進策の実施

#### 新規タイトルの開発体制の増強

一般的に、ゲームタイトルは開発したもの全てが十分な収益をあげられるとは限らず、今後はオンラインゲーム市場の発展と共に、競合となるゲームタイトルがさらに増加し、同時にゲームタイトルの入れ替えサイクルも早くなることが予想されます。当社としては、事業の安定化を図るためには、常に新しいゲームタイトルの開発を、複数同時並行で行えるような体制を構築する必要があると考えております。これにより、新しいゲームタイトルのリリースに要する期間が短縮され、収益の安定化につながるものと考えております。

#### 自社でのオンラインゲームサービス提供

当社はこれまでオンラインゲームの開発に主眼を置いて事業を展開してまいりましたが、開発完了からサービス開始までの期間をより短くし、かつ、ユーザーの声を直接聞いて、ゲームタイトルの改善、新規タイトル開発へすばやく反映させるためには、自社でゲーム運営を行うことは非常に大きいメリットがあると考えております。

日本におけるオンラインゲームの一般的な認知度はまだそれほど高くはないと考えておりますが、当社は、今後日本においてもオンラインゲーム市場が拡大し、徐々にユーザーの数が増えていくものと予測しております。この潜在顧客を如何に確保するかが日本における自社運営サービスの課題であります。当社ではライセンス契約を締結したアジア各国の運営会社へのサポート経験をベースに、自社でのオンラインゲームサービス提供を通じてユーザーのニーズを的確に把握し、ゲーム開発やユーザーサポートにタイムリーに対応し、当社のファンとなっただけのユーザーの獲得に努め、今後の事業展開に活かしていく所存であります。

また、自社運営サービスを成功させる為には、安定したサービス提供、効果的なマーケティング、システム障害への対応、個人情報の保護、投下資本の早期回収などの課題もあり、効率的な設備投資やネットワークシステム技術の向上、管理体制の整備にも積極的に取り組んでおります。

#### 人的資源の確保

当社が今後継続的に成長していく為には、ゲーム開発プランナー、プログラマー、デザイナー、ネットワーク技術者、ゲームマスター、マーケティング担当者及び拡大する組織に対応する為の管理者等の優秀な人材を確保していく事が非常に重要であります。また日本ではオンラインゲーム市場が黎明期であるため、オンラインゲームビジネスに関与した経験のある人材の絶対数が限られており、他業種からの転職者をいかに教育して戦力化していくかも非常に重要であると認識しております。

さらに前項までの課題を予定通りに解決していくためには、特に以下のような人材の確保が重要となると考えております。

- ・海外の運営会社との交渉を進めるための異文化コミュニケーションに長けた人材
- ・複数タイトルを並行開発できる体制の構築に必要な企画力や品質管理能力に優れた人材
- ・自社運営サービスを発展させるために必要なマーケティング、顧客サービスに優れた人材

#### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (8) その他、会社の経営の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当事業年度の業績は、売上高906百万円(前期比32.8%増)、営業利益394百万円(前期比23.2%増)、経常利益384百万円(前期比19.3%増)、当期純利益241百万円(前期比14.3%増)となりました。

##### 売上高

当事業年度は、ロイヤリティ等収入が903百万円(前期比32.5%増)、当期(平成18年3月)より開始しました自社運営収入が3百万円となりました。

営業利益、経常利益

当期より自社運営サービスを開始した為、売上原価が増大しましたが、販管費率は49.0%となり、前年の51.2%から2.2ポイント改善いたしました。この結果、営業利益は394百万円と、前期比23.2%の増加となりました。

経常利益については、株式上場費用9百万円等の営業外費用が11百万円かかったものの、前期比19.3%増の384百万円となりました。

#### 当期純利益

休眠中の米国子会社に対する投融資に評価損及び引当金を計上した結果、特別損失3百万円を計上し、法人税等控除後の当期純利益は前期比14.3%増の241百万円となりました。

### (2) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### a. 資産

当事業年度末の総資産は820百万円であり、前事業年度末に比べて279百万円増加しております。

主な要因は現金及び預金の増加（前期比222百万円増加）、ソフトウェアの増加（前期比46百万円増加）などであります。

##### b. 負債

当事業年度末の負債合計は99百万円であり、前事業年度末に比べて5百万円減少しております。

主な要因は未払法人税等の減少（前期比31百万円減少）、未払金の増加（前期比26百万円増加）などであります。

##### c. 純資産

当事業年度末の純資産合計は721百万円であり、前事業年度末に比べて284百万円増加しております。

主な要因は、新株引受権・新株予約権の行使により資本金が25百万円、資本剰余金が25百万円、それぞれ増加しております。その他、当期純利益が241百万円となったことにより、利益剰余金は前期比85.5%増の507百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて222百万円増加し、当事業年度末には506百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動の主な収入は、税引前当期純利益381百万円、その他の負債（未払金等）の増加額30百万円、減価償却費24百万円であります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは244百万円の収入となりました。

##### b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動の主な支出は、無形固定資産の取得による支出69百万円であります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。

##### c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の主な収入は、新株発行による収入49百万円であります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入となりました。

### (3) 次 期 の 見 通 し

今後のわが国経済は、企業の業績回復や個人消費の増加により、景気の緩やかな拡大基調が続くものと思われれます。米国経済の減速や原油高に伴う原材料価格の上昇が企業業績や個人消費に与える影響が懸念され、予断を許さない状況にありますが、オンラインゲーム業界は、当社のマーケットであるアジア各国とも成長期にあるものと考えられ、次期も成長を続けていくものと予想されます。

当社の主力商品である『GetAmped』については、ライセンス供与先である中国、台湾、タイの運営会社が順調に『GetAmped』のサービスを拡大しており、加えて当社の日本での自社運営サービス事業を更に伸ばしていくことにより、次期の売上高は、1,196百万円（対前年比32.0%増加）、経常利益は、440百万円（対前年比14.4%増加）、当期純利益は、252百万円（対前年比4.3%増加）と増収、増益の見通しを立てております。

### (4) 事業等のリスク

韓国市場、『GetAmped』、特定ライセンス供与先への依存について

当社は、『GetAmped』を韓国にてオンラインゲームの商用サービスを開始したのを皮切りに、現在、世界5地域でオンラインゲームサービスを提供しておりますが、地域別の売上高実績を見た場合、韓

国での売上高の占める割合は平成17年5月期で90.5%、平成18年5月期で80.4%となっており、同国での売上に大きく依存しております。また、韓国市場での事業運営は、同国での『GetAmped』のライセンス供与先であるWindySoft Co., Ltd. (以下「WindySoft社」という)に全面的に依存しております。

当社としては、韓国に次いで市場拡大が期待される中国、台湾など既に当社のゲームタイトルの提供が開始されている国においては、アイテムの追加や各国の国民性に合わせた仕様変更、新しいゲームモード(ゲーム内での異なった遊び方)の追加開発等により当社のゲームタイトルがより多くのユーザーに支持され、各国の売上が増大し、その結果として韓国の売上比率が相対的に低下していくように努力しております。さらにこれらの国々以外にも今後、オンラインゲーム市場の拡大が期待される国においてゲームタイトルの拡充・提供を実施していき韓国への依存度の低下を図り、『GetAmped』に続く『C 2 1』に加え、更に新たなタイトルの開発に順次着手していく所存であります。

しかしながら、韓国以外の国々の売上高が期待通りに伸びない場合、『GetAmped』に続くヒット作を開発できなかった場合、何らかの理由により『GetAmped』が今後ユーザーから支持されなくなった場合、当社の主力パートナーであるWindySoft社のオンラインゲームサービス提供や顧客サービス等に問題が生じた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自社運営サービス事業について

オンラインゲームの運営を成功させる為には、効率よくユーザーを集め、ユーザーの支持を得るようなゲーム運営を行うことが必要となります。当社としてはゲーム運営の経験者やマーケティングの経験者などを中途採用するなどして、自社運営サービスを進めてまいりますが、ゲーム開発には成功したもののマーケティングや顧客サービスが思うように進められず、ユーザーの支持を得られなかった場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護について

自社でユーザーを集客することにより、多くの個人情報を保有することとなるため、これまで以上に個人情報保護に対する責任が重くなります。当社ではコンピューターシステム上のセキュリティを強化し、個人情報保護規程等の個人情報保護に関する規程を定めて運用するなどして個人情報保護のための社内体制を整備するとともに、ユーザーに対しては当社サイト上に個人情報保護ポリシーを掲示して当社の取り組みを明示しております。しかしながら、何らかの事情により今後、ユーザーの個人情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### システム障害について

オンラインゲームの運営サービスはサーバーを介して提供されているため、地震等の自然災害、火災等の地域災害、コンピューターウィルス、電力供給の停止、通信障害等、現段階では予測不可能な事由により、システムがダウンした場合にはサービスの提供が出来なくなる場合があります。また、外部からの不正侵入や従業員の過誤等によって、当社の提供するコンテンツが書き換えられたり、重要なデータが削除または不正に入手されたりする恐れ、アクセス数の増加等の一時的な過剰負荷によって当社あるいはデータセンターのサーバーが作動不能や誤作動する場合があります。

当社では、システムのこうしたさまざまなトラブルを事前に防ぐため必要なサーバーの二重化、サーバールームへの入退室管理の徹底等に取り組んでおりますが、サービスの提供が正常に行えない状況に陥った場合、または重要なデータが消失又は漏洩した場合、損害賠償や信用低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保について

当社はオンラインゲームの企画・開発・製品化を中心に事業を行っておりますが、長期間にわたってユーザーに利用していただくために、商用サービス中のゲームタイトルを改良し続ける必要性があります。これに加え、新たなユーザーの獲得のためには新しいタイトルを開発し続ける必要もあり、これらの開発を実行するためには、ゲーム開発に関しての知識を有するプログラマー、デザイナー、プランナー等の人材を確保することは必須であります。また、事業拡大の方策として、アジア以外への地域展開、自社での運営サービスの成長拡大等が課題となっておりますが、これらを実行する上では、これらに関連した経験を有する人材を確保することも必要となってきます。人材の確保においては、社内での人材育成もさることながら、現状の急激な業務拡大を支えるためには外部から優秀な人材を確保する必要があります。

しかしながら、計画通りに優秀な人材を確保できない場合、あるいは現在のタイトル開発や運営会

社へのサポートを含む日常業務の中心的な役割を担っている従業員が、万一社外に流出した場合には当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 為替変動の影響について

当社の売上高に占める海外売上高の比率は平成17年5月期99.8%、平成18年5月期99.5%と高くなっております。海外のライセンス供与先からの売掛金の回収は、台湾を除いて円建てで行われているため為替予約等はありませんが、海外での販売は現地通貨で行われ、ロイヤリティー等はこれら販売実績に連動して決定されるため、当社の売上高は為替の変動によって影響を受けるものとなっております。このため、為替の変動が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 4．個別財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			393,954		616,531	222,576
2. 売掛金			65,779		85,187	19,407
3. 貯蔵品			196		94	102
4. 前払費用			9,365		4,090	5,275
5. 繰延税金資産			12,043		6,037	6,006
6. 関係会社短期貸付金		-		2,245		
貸倒引当金		-	-	2,245	-	-
7. 未収入金			9,957		11,327	1,369
8. 仮払金			151		-	151
9. その他			-		2,887	2,887
流動資産合計			491,450	90.8	726,155	88.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,291		2,291		
減価償却累計額		318	1,973	598	1,693	280
2. 工具器具及び備品		6,491		8,466		
減価償却累計額		1,508	4,983	3,574	4,891	91
有形固定資産合計			6,956	1.3	6,584	0.8
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			34,764		81,760	46,996
無形固定資産合計			34,764	6.4	81,760	10.0
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社株式			1,109		-	1,109
2. 関係会社長期貸付金			2,162		-	2,162
3. 繰延税金資産			481		1,122	640
4. 保証金			4,598		4,698	100
5. その他			-		387	387
投資その他の資産合計			8,351	1.5	6,208	0.7
固定資産合計			50,071	9.2	94,553	11.5
資産合計			541,521	100.0	820,709	100.0

		前事業年度 (平成17年5月31日)		当事業年度 (平成18年5月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金			2,934		4,609		1,675
2.未払金			23,782		50,352		26,570
3.未払費用			31,062		28,652		2,410
4.未払法人税等			45,539		13,569		31,970
5.預り金			1,199		1,938		739
流動負債合計			104,518	19.3	99,123	12.1	5,394
負債合計			104,518	19.3	99,123	12.1	5,394
(資本の部)							
資本金	1		86,770	16.0	-	-	
資本剰余金							
1.資本準備金		76,770			-		
資本剰余金合計			76,770	14.2	-	-	
利益剰余金							
1.当期末処分利益		273,463			-		
利益剰余金合計			273,463	50.5	-	-	
資本合計			437,003	80.7	-	-	
負債・資本合計			541,521	100.0	-	-	
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金			-	-	112,145	13.7	
2.資本剰余金							
(1)資本準備金		-			102,145		
資本剰余金合計			-	-	102,145	12.4	
3.利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			507,296		
利益剰余金合計			-	-	507,296	61.8	
株主資本合計			-	-	721,586	87.9	
純資産合計			-	-	721,586	87.9	
負債・純資産合計			-	-	820,709	100.0	



## ( 2 ) 損益計算書

		前事業年度 ( 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日 )			当事業年度 ( 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日 )			対前年比
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	金額 ( 千円 )		百分比 ( % )	増減 ( 千円 )
売上高								
1 .ロイヤリティー等収入		682,108			903,547			
2 . 自社運営収入		-			3,306			
3 . 受託開発収入		700	682,808	100.0	-	906,854	100.0	224,045
売上原価								
1 .ロイヤリティー等収入 原価		12,975			35,065			
2 . 自社運営収入原価		-			32,975			
3 . 受託開発収入原価		-	12,975	1.9	-	68,040	7.5	55,065
売上総利益			669,833	98.1		838,813	92.5	168,979
販売費及び一般管理費								
1 . 役員報酬		37,450			52,312			
2 . 給与手当		32,365			67,311			
3 . 賞与		3,089			8,181			
4 . 法定福利費		6,521			12,686			
5 . 旅費交通費		5,955			4,396			
6 . 販売手数料		68,277			65,972			
7 . 消耗品費		6,621			3,740			
8 . 支払手数料		27,796			24,811			
9 . 社員募集費		17,902			25,974			
10 . 減価償却費		568			573			
11 . 賃借料		6,279			9,516			
12 . 租税公課		1,127			3,830			
13 . 研究開発費	1	111,917			149,576			
14 . その他		23,470	349,344	51.2	15,022	443,908	49.0	94,563
営業利益			320,489	46.9		394,905	43.5	74,415

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)			当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
営業外収益	2							
1. 受取利息及び 受取配当金		30			144			
2. 為替差益		607			-			
3. 助成金収入		3,796			802			
4. その他		81	4,515	0.7	95	1,041	0.1	3,473
営業外費用								
1. 新株発行費		-			1,502			
2. 為替差損		-			384			
3. 株式上場費用		-			9,300			
4. リース解約金		798			-			
5. 固定資産除却損		1,273			-			
6. その他		293	2,365	0.3	-	11,186	1.2	8,820
経常利益			322,638	47.3		384,760	42.4	62,121
特別損失								
1. 貸倒引当金繰入額		-			2,245			
2. 関係会社株式評価損		-	-	-	1,109	3,354	0.3	3,354
税引前当期純利益			322,638	47.3		381,405	42.1	58,766
法人税、住民税及び事 業税		119,457			134,107			
法人税等調整額		8,465	110,991	16.3	5,365	139,473	15.4	28,481
当期純利益			211,647	31.0		241,932	26.7	30,285
前期繰越利益			61,816					
当期末処分利益			273,463					

売上原価明細書

ロイヤリティー等収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
労務費	1	91,826	59.8	144,441	69.3	52,615
外注費		18,106	11.8	25,832	12.4	7,726
経費	2	43,590	28.4	38,221	18.3	5,369
当期総製造費用		153,522	100.0	208,496	100.0	54,974
他勘定振替高	3	149,094		194,423		
当期製造原価		4,428		14,072		
ソフトウェア償却費		8,547		20,993		
ロイヤリティー等収入 原価		12,975		35,065		

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	
1 労務費の内訳		1 労務費の内訳	
給与等	81,417 千円	給与等	129,052 千円
法定福利費	9,332 千円	法定福利費	14,867 千円
福利厚生費	1,076 千円	福利厚生費	521 千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
旅費交通費	3,286 千円	旅費交通費	4,256 千円
消耗品費	16,606 千円	消耗品費	6,849 千円
支払手数料	1,731 千円	支払手数料	7,799 千円
減価償却費	963 千円	減価償却費	1,599 千円
賃借料	10,476 千円	賃借料	11,169 千円
支払ライセンス料	5,100 千円	システム費用	2,287 千円
		その他	4,259 千円
3 他勘定振替高の内訳		3 他勘定振替高の内訳	
ソフトウェア	37,176 千円	ソフトウェア	43,939 千円
研究開発費	111,917 千円	研究開発費	149,576 千円
		その他	908 千円

自社運営収入原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
労務費	1	-		35,220	61.7	35,220
外注費		-		9,777	17.1	9,777
経費	2	-		12,071	21.2	12,071
当期総製造費用		-		57,070	100.0	57,070
他勘定振替高	3	-		25,795		
当期製造原価		-		31,274		
ソフトウェア償却費		-		1,700		
自社運営収入原価		-		32,975		

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
	<p>1 労務費の内訳</p> <p>給与等 31,348 千円</p> <p>法定福利費 3,713 千円</p> <p>福利厚生費 159 千円</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <p>旅費交通費 734 千円</p> <p>消耗品費 3,278 千円</p> <p>支払手数料 208 千円</p> <p>減価償却費 453 千円</p> <p>賃借料 2,365 千円</p> <p>システム費用 3,834 千円</p> <p>その他 1,196 千円</p> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <p>ソフトウェア 25,683 千円</p> <p>その他 112 千円</p>

## ( 3 ) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 ( 自平成16年6月1日 至平成17年5月31日 )	当事業年度 ( 自平成17年6月1日 至平成18年5月31日 )	対前年比
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	金額 ( 千円 )	増減 ( 千円 )
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		322,638	381,405	58,766
減価償却費		10,013	24,871	14,857
新株発行費		-	1,502	1,502
貸倒引当金の増加額		-	2,245	2,245
受取利息及び受取配当金		30	144	114
関係会社株式評価損		-	1,109	1,109
為替差損益		331	333	2
固定資産除却損		1,273	-	1,273
売上債権の増加額		9,142	19,407	10,265
たな卸資産の増減額		196	102	298
仕入債務の増加額		950	1,675	725
未払費用の増減額		11,959	2,410	14,369
その他の資産の増減額		16,886	645	17,531
その他の負債の増加額		12,077	30,147	18,070
役員賞与の支払額		6,000	8,100	2,100
小計		326,326	413,308	86,981
利息及び配当金の受取額		30	129	99
法人税等の支払額		85,649	168,822	83,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		240,707	244,615	3,908
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		110,000	-	110,000
有形固定資産の取得による支出		7,117	1,974	5,143
無形固定資産の取得による支出		37,923	69,521	31,598
関係会社株式の取得による支出		1,109	-	1,109
貸付による支出		2,044	-	2,044
その他の投資による支出		2,048	100	1,948
その他の投資による収入		1,890	-	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		158,352	71,595	86,756
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入		37,500	49,306	11,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		37,500	49,306	11,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		213	250	36
現金及び現金同等物の増加額		120,068	222,576	102,508
現金及び現金同等物の期首残高		163,886	283,954	120,068
現金及び現金同等物の期末残高		283,954	506,531	222,576

( 4 ) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 ( 株主総会承認日 平成17年8月30日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	
当期末処分利益			273,463
利益処分数額			
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,100 (600)	8,100
次期繰越利益			265,363

株主資本等変動計算書

当事業年度 ( 自平成17年 6 月 1 日 至平成18年 5 月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本						評価換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計			
				繰越利益 剰余金				
前期末残高	86,770	76,770	76,770	273,463	273,463	437,003	-	437,003
当期中の変動額								
新株の発行	25,375	25,375	25,375			50,750		50,750
役員賞与の支給				8,100	8,100	8,100		8,100
当期純利益				241,932	241,932	241,932		241,932
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）							-	-
当期変動額合計	25,375	25,375	25,375	233,832	233,832	284,582	-	284,582
当期末残高	112,145	102,145	102,145	507,296	507,296	721,586	-	721,586

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

# 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,375千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は721,586千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税制度)</p> <p>当社は、当期より資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売管理費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,896千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月31日)	当事業年度 (平成18年5月31日)
1 会社が発行する株式 普通株式 4,880株 発行済株式総数 普通株式 2,745株	1 -

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は111,917千円 であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は149,576千円 であります。
2 固定資産除却損は、ソフトウェア566千円、長期 前払費用707千円であります。	2 -

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	当事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 393,954	現金及び預金勘定 616,531
預け入れ期間が3ヶ月を超える	預け入れ期間が3ヶ月を超える
定期預金 110,000	定期預金 110,000
現金及び現金同等物 283,954	現金及び現金同等物 506,531

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当事業年度の末日における発行済株式の数

発行済株式	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,745株	16,055株	-	18,800株
計	2,745株	16,055株	-	18,800株

(注) 発行済株式数の増加16,055株は1株につき5株の割合による株式分割による増加10,980株、新株予約権の行使による新株発行による増加75株、新株引受権の行使による新株発行による増加5,000株によるものであります。

当事業年度の末日における自己株式の数：該当事項はありません

当事業年度中に行った剰余金の配当：該当事項はありません

当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式数：2,994株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

リース契約一件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しております。

当事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末 （平成17年5月31日）	当事業年度末 （平成18年5月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	1,109	-
計	1,109	-

（ストックオプション関係）

有価証券報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しています。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日）

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日 )																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) ( 千円 )</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>8,695</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,123</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>225</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>12,043</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) ( 千円 )</p> <table> <tr> <td>長期前払費用償却</td><td>265</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>215</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>481</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.4%</td></tr> <tr> <td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>4.3%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除等</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.4%</td></tr> </table>	未払事業税	8,695	減価償却費	3,123	その他	225	合計	12,043	長期前払費用償却	265	その他	215	合計	481	法定実効税率	41.4%	( 調整 )		試験研究費等税額控除	4.3%	外国税額控除等	2.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 ) ( 千円 )</p> <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>4,108</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>970</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>914</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>44</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,037</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 ) ( 千円 )</p> <table> <tr> <td>長期前払費用償却</td><td>152</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>517</td></tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td><td>451</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,122</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>外国税額控除等</td><td>1.3%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.6%</td></tr> </table> <p>3. 当期に資本金が1億円超になったことに伴い、当期の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期の41.4%から40.7%に変更されております。</p> <p>この結果、繰延税金資産の金額が211千円減少し、当期に計上された法人税等調整額 ( 借方 ) が211千円増加しております</p>	未払事業税	4,108	減価償却費	970	貸倒引当金	914	その他	44	合計	6,037	長期前払費用償却	152	減価償却費	517	関係会社株式評価損	451	合計	1,122	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		試験研究費等税額控除	3.0%	外国税額控除等	1.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%
未払事業税	8,695																																																								
減価償却費	3,123																																																								
その他	225																																																								
合計	12,043																																																								
長期前払費用償却	265																																																								
その他	215																																																								
合計	481																																																								
法定実効税率	41.4%																																																								
( 調整 )																																																									
試験研究費等税額控除	4.3%																																																								
外国税額控除等	2.5%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%																																																								
未払事業税	4,108																																																								
減価償却費	970																																																								
貸倒引当金	914																																																								
その他	44																																																								
合計	6,037																																																								
長期前払費用償却	152																																																								
減価償却費	517																																																								
関係会社株式評価損	451																																																								
合計	1,122																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
( 調整 )																																																									
試験研究費等税額控除	3.0%																																																								
外国税額控除等	1.3%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																								

( 持分法損益等 )

前事業年度 ( 自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 5 月 31 日 )

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度 ( 自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日 )

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成 16 年 6 月 1 日 至平成 17 年 5 月 31 日）

(1) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CyberStep, Communicat ions, Inc.	米国	1,109	オンラインゲ ームの運営受 託及び業務代 行	(所有) 直接100	兼任 1 名	当社の 業務代 行	業務委託費 資金の貸付	368 2,044	未払費用 関係会社 長期貸付 金	228 2,162

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

また、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成 17 年 6 月 1 日 至平成 18 年 5 月 31 日）

(1) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CyberStep, Communicat ions, Inc.	米国	1,109	オンラインゲ ームの運営受 託及び業務代 行	(所有) 直接100	兼任 1 名	当社の 業務代 行	業務委託費	2,725	未払費用 関係会社 短期貸付 金	275 2,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日 )
1 株当たり純資産額 156,249円11銭	1 株当たり純資産額 38,382円25銭
1 株当たり当期純利益 81,877円37銭	1 株当たり当期純利益 16,362円26銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年11月11日付けで株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 31,249円82銭 1株当たり当期純利益金額 16,375円47銭</p> <p>また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高はありますが、当社株式は当事業年度は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>

( 注 ) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日 )
当期純利益 ( 千円 )	211,647	241,932
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	8,100	-
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 8,100 )	-
普通株式に係る当期純利益 ( 千円 )	203,547	241,932
期中平均株式数 ( 株 )	2,486	14,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 ( 新株引受権の目的となる株式の数 1,054株 )</p> <p>新株予約権 ( 新株予約権の目的となる株式の数 515株 )</p>	<p>新株引受権 ( 新株引受権の目的となる株式の数 270株 )</p> <p>新株予約権 ( 新株予約権の目的となる株式の数 2,724株 )</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

平成17年10月19日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成17年11月11日付をもって、次の通り普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成17年11月11日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成17年11月11日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。

2. 配当起算日 平成17年6月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	当事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 15,852円88銭	1株当たり純資産額 31,249円82銭
1株当たり当期純利益金額 10,477円46銭	1株当たり当期純利益金額 16,375円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

平成18年6月6日及び平成18年6月16日開催の取締役会において、下記の通り新株式の発行を決議し、平成18年7月4日に払込が完了しました。この結果、平成18年7月4日付で資本金は321,395千円、発行済株式総数は20,300株となっております。

募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数: 普通株式 1,500株

発行価格 : 1株につき300,000円: 一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 : 1株につき279,000円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取金になります。

払込金額の総額 : 418,500千円

資本組入額 : 1株につき139,500円

資本組入額の総額 : 209,250千円

払込期日 : 平成18年7月4日

## 5．生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の品目別に示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同期比(%)
ロイヤリティー等収入	903,547	132.5
自社運営収入	3,306	
合計(千円)	906,854	132.8

(注) 1．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2．最近2事業年度の主要な国別の販売先及び国別販売高並びに割合は、次のとおりであります。

輸出先	第5期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第6期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
韓国	617,931	90.5	729,561	80.4

3．最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第5期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第6期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
WindySoft Co.,Ltd.	617,931	90.5	729,561	80.4

## 6．役員の異動

現時点では未定ですので、変更があり次第開示いたします。